令　和　元　年　度

関川村財政シミュレーション

関川村　総務政策課　人事財政班

令和元年10月

国の経済財政運営に対する考え方や子ども子育て支援など、地方自治体運営に影響を与える重点施策に注視し、各自治体は必要な行政サービスを提供しながら、健全で将来にわたり持続可能な行財政運営を行わなければなりません。

当村では、人口減少に伴う普通交付税の減収見込みによる財政運営が厳しさを増す中、人口減少対策、安全で安心な村づくり等の取り組むべき事業の財源確保が急務となっており、事務・事業の「選択と集中」を進める必要があります。

この財政シミュレーションは、村の主な収入源となっている地方交付税と村税が目減りしていくと想定される中、持続可能な行財政の運営を目的として作成するものです。

【推計の前提】

平成 30 年度までは決算額を使用、令和元年度からは事業見直しを考慮せず現状維持で予算編成を行うものとして推計しています。

【歳入に関する事項】

●村税

村民税は同程度で見込んでいますが、固定資産税については、地価下落及び大規模償却資産の減価償却により全体で減少を見込んでいます。

●地方譲与税・交付金等

地方消費税交付金は、消費税率の引上げを考慮し、地方譲与税等については、平成 30 年度決算ベースで推計しています。

●地方交付税

令和元年度の算定結果をもとに推計しました。国は、交付税については自治体間の財政力格差を解消する財源調整機能と、各自治体の財政運営を可能とする財源保障機能を発揮させるためにも総額確保の必要があるとしています。しかしながら、人口減少等のマイナス要因は避けられないため、各年度▲0.3％程度を見込み、また、過疎債、辺地債等の公債費補正の増減を加味して推計しています。

なお、特別交付税については、総務省令による算定額及び特殊事情等によって増減があるため、平年ベースで推計しています。

●分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、その他（財産収入、繰越金等）

平成 30 年度決算ベースでの推移としました。

●繰入金

繰入金は、各種事業実施に伴う特定目的基金の取崩しを計上し、歳入不足分の財源は財政調整基金の取崩しにより調整しています。

●村債

普通建設事業については、有利な辺地債及び過疎債の活用により計上し、普通交付税の臨時財政対策債振替分も計上しています。

【歳出に関する事項】

●人件費

今後の自然退職と新規採用予定を考慮し、毎年若干の上昇を見込んでいます。

また、令和 2 年度から物件費で計上している臨時雇用賃金が人件費扱いとなるため、大幅な増加が見込まれます。

●物件費

経常的な経費は経費削減の取組みを行いますが、消費税増税も見込まれることから、平年ベースで推移する見込みとしました。

なお、人件費に移行する臨時雇用賃金については、減額して推計しています。

●維持補修費

現時点では、施設等の老朽化に伴う補修や維持の観点から上昇を見込んでいます。

●扶助費

税と社会保障制度の一体改革により今後大きく変動することも見込まれますが、平年ベースの推移としました。

●補助費等

今後、村単独の補助金及び交付金については事業の見直しを進めますが、現時点では平年ベースの推移としました。

●投資的経費

総合計画の施策と照らし合わせ、道の駅周辺再整備事業等の実施を見込んで推計しています。

●公債費

平成 30 年度までは元利償還金の実額を計上しました。なお、令和元年度以降は見込みにより推計しています。

●積立金

平成 30 年度決算ベースでの推移としました。

●貸付金

平成 30 年度以降の貸付金については、地方産業育成資金預託金、中小企業振興資金預託金及び労働金庫預託金について計上しています。

●繰出金

主に公営企業会計（水道・下水道）への繰出金となっています。施設整備及び維持管理に必要な繰出を見込みました。

財政シミュレーション

（1）歳入の状況

※地方財政状況調査要領による（決算見込ベース）

財政調整基金の枯渇が見込まれます。

（単位：百万円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
自 主 財 源	1,409	1,390	1,223	1,209	1,267	1,261	1,271	1,256	1,255	1,175
村　税	698	694	660	660	660	655	655	650	650	650
分担金および負担金	7	8	8	7	7	6	6	6	5	5
使用料および手数料	124	123	122	122	120	120	120	120	120	120
繰　入　金	273	204	90	120	170	170	180	170	170	100
うち、財政調整基金	90	40	40	50	130	120	130	120	80	0
その他（財産収入、繰越金等）	307	361	343	300	310	310	310	310	310	300
依 存 財 源	3,567	3,541	3,554	3,603	3,638	3,412	3,390	3,345	3,358	3,297
地 方 譲 与 税	77	77	77	75	75	75	75	75	75	75
地方消費税交付金	96	102	100	110	130	130	130	130	130	130
自動車取得税交付	21	20	10	0	0	0	0	0	0	0
地 方 交 付 税	2,243	2,236	2,313	2,321	2,291	2,262	2,265	2,220	2,233	2,172
国 庫 支 出 金	273	264	265	265	265	265	265	265	265	265
県　支　出　金	243	230	230	230	230	230	230	230	230	230
そ　の　他	5	7	17	22	22	25	25	25	25	25
村　債	609	605	542	580	625	425	400	400	400	400
合	4,976	4,931	4,777	4,812	4,905	4,673	4,661	4,601	4,613	4,472

※地方交付税は「普通交付税＋特別交付税」

（2）歳出の状況

※地方財政状況調査要領による（決算ベース）

公債費（借金返済）のピークになります。

（単位：百万円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人　件　費	739	723	749	885	893	900	905	905	905	905
物　件　費	1,033	1,041	1,040	900	900	900	895	895	895	895
維持補修費	240	224	250	255	255	260	260	260	260	260
扶　助　費	278	274	275	275	270	265	265	260	260	260
補 助 費 等	430	426	410	410	405	400	400	400	380	380
投資的経費	741	689	557	595	630	420	400	400	395	395
公　債　費	543	547	563	592	649	618	631	576	600	609
積　立　金	8	34	30	15	5	10	10	10	10	10
貸　付　金	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
繰　出　金	675	690	680	675	675	680	680	680	690	690
合　計	4,794	4,755	4,661	4,709	4,789	4,560	4,553	4,493	4,502	4,511

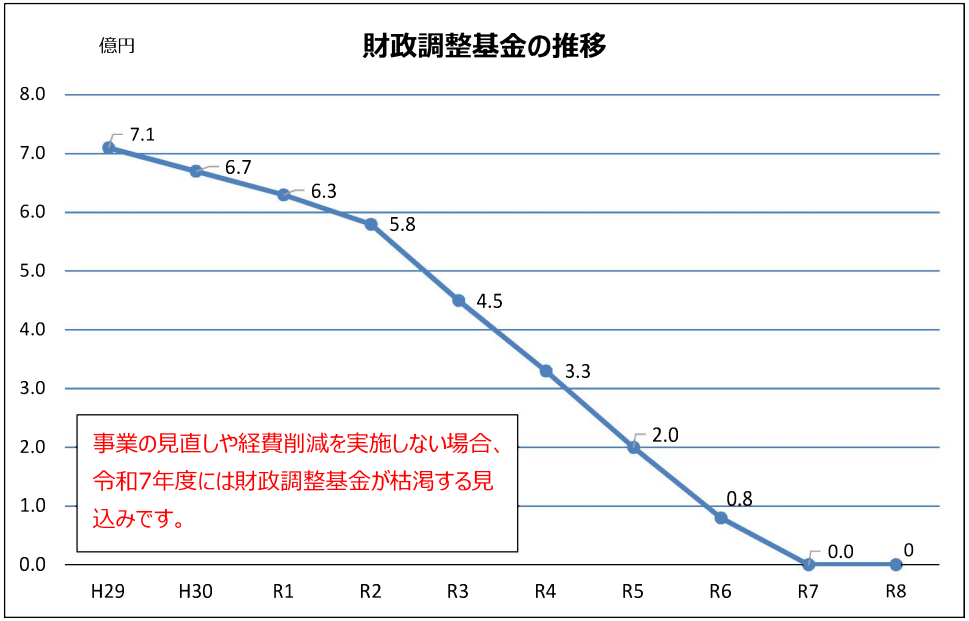
歳入－歳出	182	176	116	103	116	113	108	108	111	-39

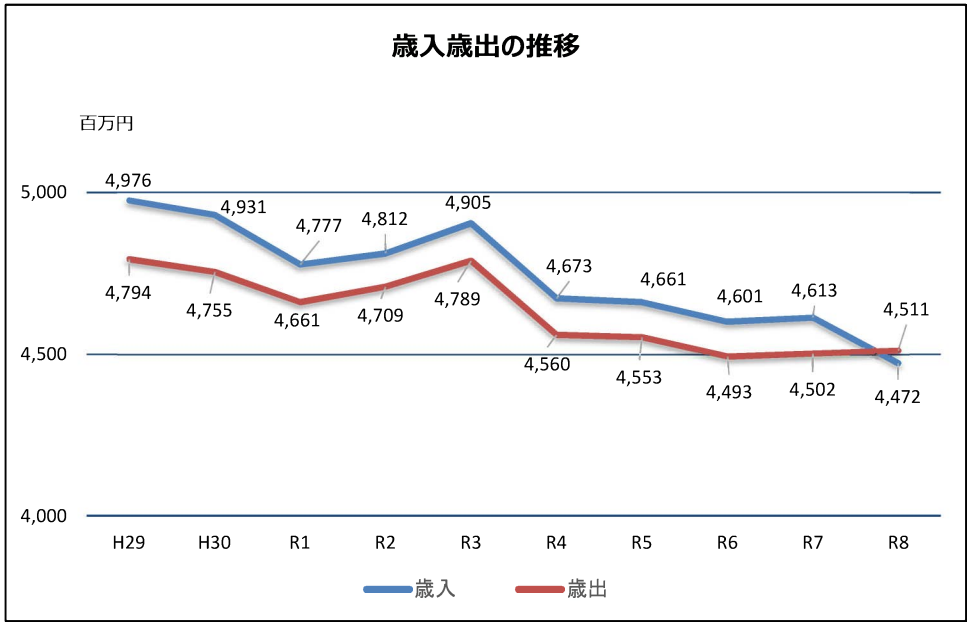
【分析】

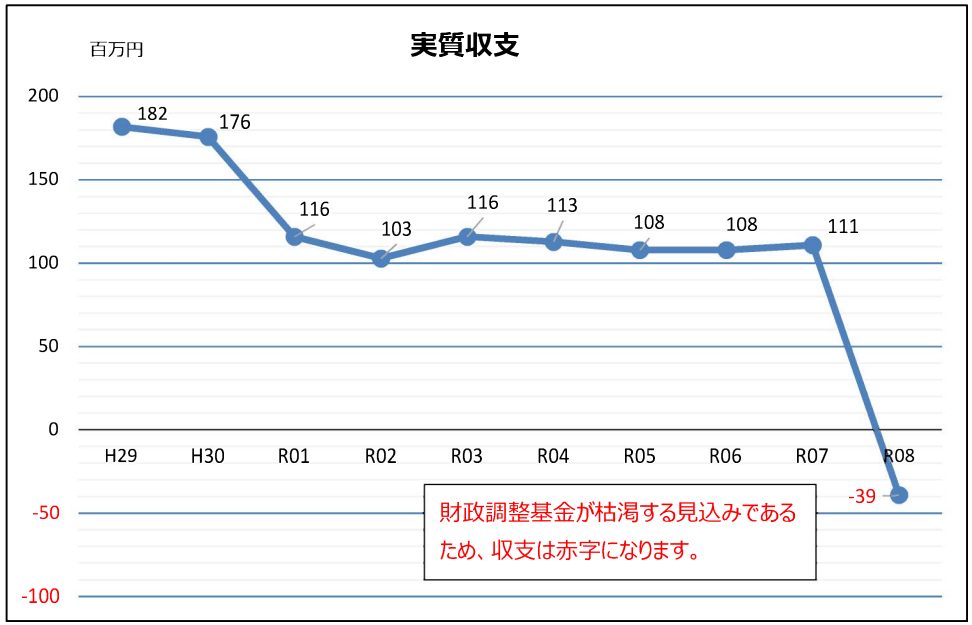
平成30年度決算ベースでは、財政調整基金（財源不足を賄うための基金）4,000万円の取崩しを行いました。昨年作成した財政シミュレーションでは、1億円以上の取崩しが見込まれていましたが、過年度に国保会計安定化のための基準外繰出金として8,000万円繰出したうち、保険料の見直しによって6,000万円が不用となり一般会計に戻入しました。また、大きな災害（大雪）もなかったことから、4,000万円の取崩しで決算となりました。

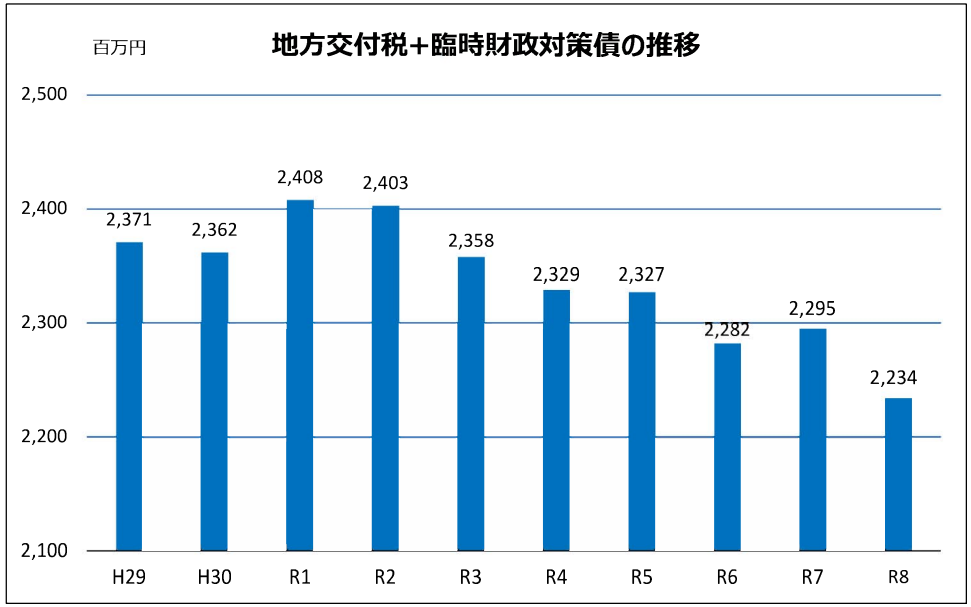
今後は、令和3年度に国勢調査による人口が普通交付税に反映されるため、普通交付税額の減少に伴い財政調整基金の取崩しが増加する見込みです。当村は歳入の半分が国から交付される地方交付税となっており、国の予算、地方財政対策の動向等によって財政見通しは大きく変動する可能性がありますが、事業の見直しや経費削減を実施しない場合、令和7年度には財政調整基金が枯渇する見込みです。

しかしながら、今年度から実施している事業見直しや普通交付税の配分が見込みよりも増えていることによって、昨年の財政シミュレーションから基金の枯渇見込みが2年延長しました。今後も持続可能な財政運営のため、身の丈にあった財政運営をめざし、事業の「選択と集中」を行う必要があります。





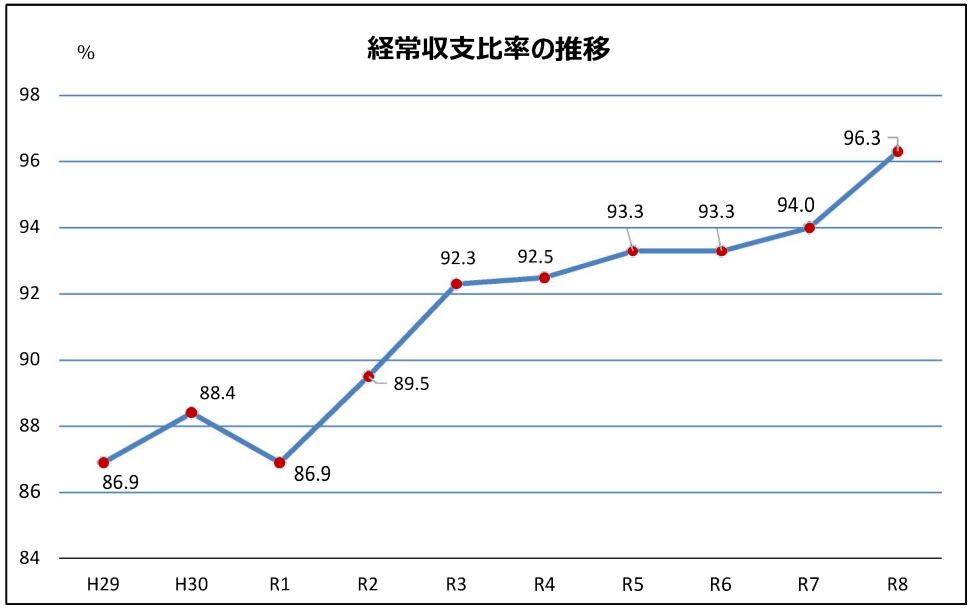




【地方交付税（普通+特別）及び臨時財政対策債】

・人口減少等のマイナス要因は避けられないため、各年度▲0.3%程度を見込んでいます。
・令和3年度及び令和8年度については、国勢調査の人口変動があるため、公債費の増減額を除き4%程度の減額を見込んでいます。
・過疎債や辺地債の公債費補正の増減を加味しています。

（当村の状況）
令和3年度は国勢調査の人口に変動が生じるため、交付税の大幅な減額が見込まれることから、財政状況の悪化が懸念されます。

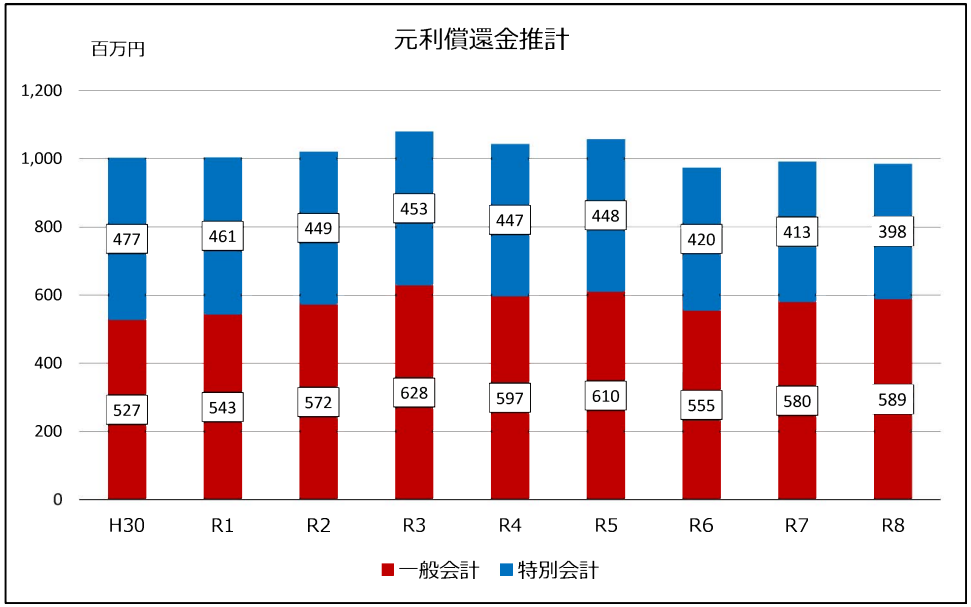


【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てた一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化（自由度の低い状態）が進んでいることになります。

（当村の状況）
90%を超える数値となる見込みであり、財政構造の硬直化が深刻な状況です。

（3）地方債（公債費）の状況



【元利償還金推計】

※令和3年度増額要因

平成29年度に実施した社会福祉センター（駐車場整備含む）等の元金償還が開始。

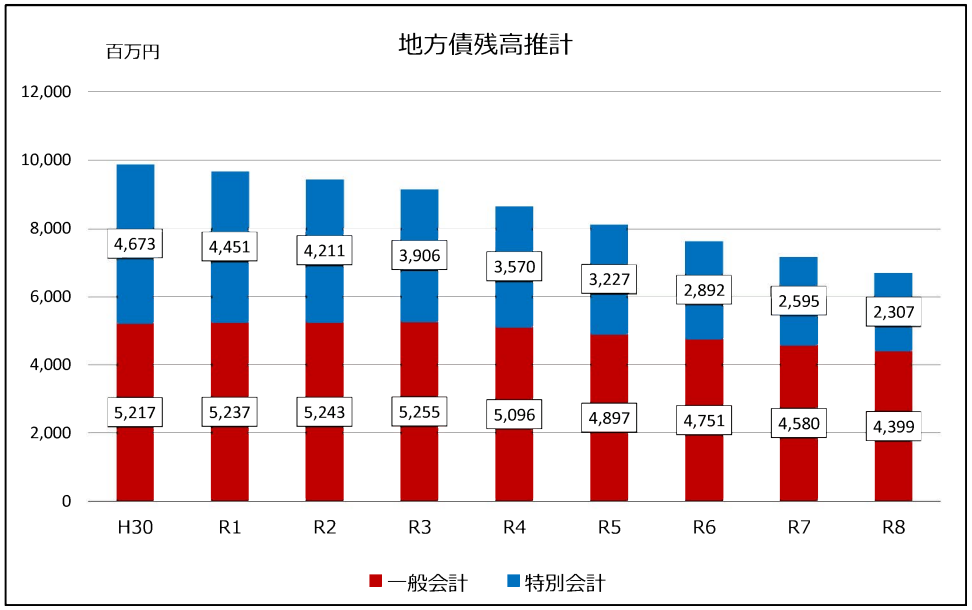
※令和4年度減少要因

平成21年度に継続費で実施した「関川小学校建設」の起債償還が終了。

※令和6年度の減少要因

平成22年度事業の繰越によって、通常であれば平成23年5月借入のところ、平成24年3月の借入となりました。この年度は防災無線整備、村民プール、関川中学校体育館など大規模な事業（総額6億1,700万円の借入）があり、平成23年度過疎債借入分と元金償還が重なるため公債費が増加していましたが、令和5年度で償還が終了するためです。

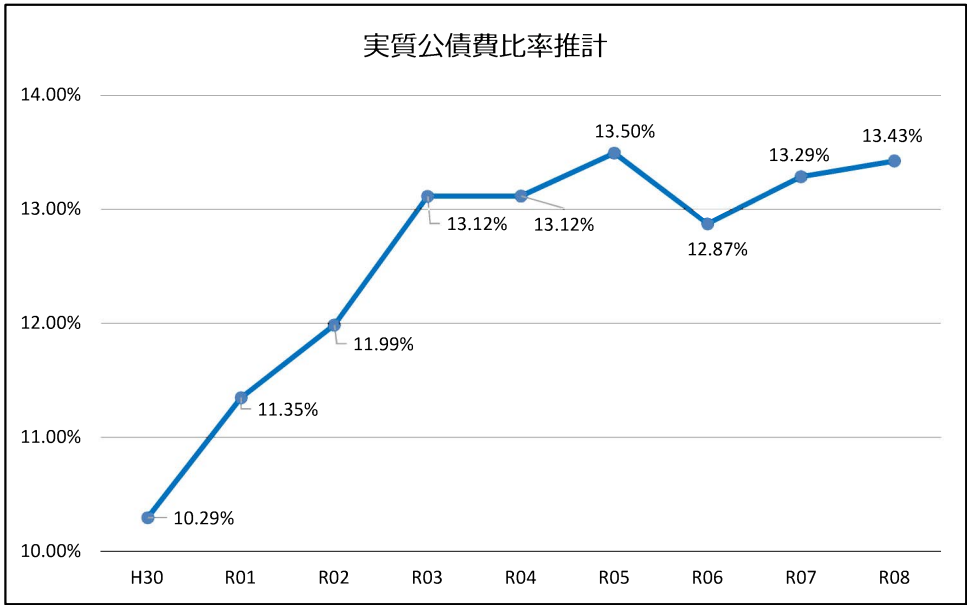
なお、令和2年度に道の駅再整備事業が本格的に実施され、起債額が増加した場合、令和6年度から元金償還が開始されるため、前年比が大きく変動する可能性があります。



【地方債残高】

特別会計においては、下水道建設償還（過疎債発行分）が終了するため減少します。その後は、今後の資本費平準化債や施設老朽化に伴う設備更新で公営企業債を発行することになると、残高は増加します。

一般会計については、R2.R3.R4年度に道の駅改修事業等の大規模事業を見込んだ借入額で推計しています。この事業規模が小さくなれば、後年度（R5年度以降）の元利償還及び地方債残高は減少します。



【実質公債費比率とは】

借金の返済額が身の丈にあったものかどうか判断する基準です。収入に対して返済額がどの程度の割合になるのか、借金返済の負担が多すぎないかをチェックするもので、18%未満が標準とされています。

（当村の状況）

令和3年度まで公債費（借金返済）が増加します。また、令和3年度から国勢調査人口変動による普通交付税減額により、令和5年度まで実質公債費比率が増加する見込みです。

しかしながら、最大でも13.50%（単年度）程度で推移する見込みとなっています。（交付税が増加すれば、実質公債費比率は下がります。）

（４）公債費推計　計数資料

●元利償還推計（一般会計＋特別会計）　（千円）

	元　金	利　子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
H30	898,894	104,759	1,003,653	▲ 12,936	9,890,209
R01	910,923	93,563	1,004,486	833	9,688,886
R02	937,597	84,248	1,021,845	17,359	9,453,989
R03	1,006,012	75,417	1,081,429	59,584	9,161,177
R04	977,407	66,780	1,044,187	▲ 37,242	8,665,870
R05	999,398	58,840	1,058,238	14,051	8,123,572
R06	923,579	51,341	974,920	▲ 83,318	7,642,993
R07	948,303	44,709	993,012	18,092	7,174,690
R08	948,177	38,562	986,739	▲ 6,273	6,706,513

●実質公債費比率　（千円）

	元利償還金	公営企業繰入 （地方債償還）	一部事務組合 （地方債償還）	公債費に準ずる 債務負担	特定財源	事業費補正	公債費補正	標準税収入額	普通交付税および臨財債	実質公債費 比率
H30	546,802	298,327	42,598	2,969	28,206	168,069	437,187	878,680	2,225,303	10.29%
R01	563,028	305,000	42,500	210	28,000	167,670	424,621	872,268	2,279,128	11.35%
R02	592,439	302,000	42,500	43	28,000	168,351	436,925	866,162	2,272,868	11.99%
R03	648,220	310,000	42,500	32	28,000	170,315	483,202	860,099	2,227,348	13.12%
R04	617,226	315,000	42,500	18	28,000	168,327	460,321	854,078	2,199,235	13.12%
R05	630,333	315,000	42,500	0	28,000	171,037	463,453	848,100	2,197,150	13.50%
R06	575,179	302,000	42,500	0	28,000	157,032	423,900	842,163	2,152,396	12.87%
R07	599,856	300,000	42,500	0	28,000	153,086	441,498	836,268	2,164,809	13.29%
R08	608,762	289,000	42,500	0	28,000	149,425	449,270	830,414	2,103,648	13.43%

●元利償還推計（一般会計）　（千円）

	元　金	利　子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
H30	501,094	25,708	526,802	4,246	5,217,113
R01	521,862	21,166	543,028	16,226	5,237,451
R02	554,360	18,079	572,439	29,411	5,243,091
R03	612,847	15,373	628,220	55,781	5,255,244
R04	584,284	12,942	597,226	▲ 30,994	5,095,960
R05	599,151	11,182	610,333	13,107	4,896,809
R06	545,547	9,632	555,179	▲ 55,154	4,751,262
R07	571,222	8,634	579,856	24,677	4,580,040
R08	581,005	7,757	588,762	8,906	4,399,035

●年度別起債予定額（推計用）　（千円）

	公共事業等 算入率40%	自然災害 算入率40%	緊急防災 算入率70%	過疎債 算入率70%	辺地債 算入率80%	臨財債 算入率100%	補正予算債 算入率50%	年度　計
H30	30,000	2,400	2,700	245,100	51,100	126,600	127,300	585,200
R01	2,500	3,000	8,500	236,800	58,500	95,400	137,500	542,200
R02	5,000	3,000		420,000	50,000	82,000		560,000
R03	5,000	3,000		500,000	50,000	67,000		625,000
R04	5,000	3,000		300,000	50,000	67,000		425,000
R05	5,000	3,000		280,000	50,000	62,000		400,000
R06	5,000	3,000		280,000	50,000	62,000		400,000
R07	5,000	3,000		280,000	50,000	62,000		400,000
R08	5,000	3,000		280,000	50,000	62,000		400,000

●元利償還推計（特別会計）　（千円）

	元　金	利　子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
H30	397,800	79,051	476,851	▲ 17,182	4,673,096
R01	389,061	72,397	461,458	▲ 15,393	4,451,435
R02	383,237	66,169	449,406	▲ 12,052	4,210,898
R03	393,165	60,044	453,209	3,803	3,905,933
R04	393,123	53,838	446,961	▲ 6,248	3,569,910
R05	400,247	47,658	447,905	944	3,226,763
R06	378,032	41,709	419,741	▲ 28,164	2,891,731
R07	377,081	36,075	413,156	▲ 6,585	2,594,650
R08	367,172	30,805	397,977	▲ 15,179	2,307,478

●年度別起債予定額（推計用）　（千円）

	平準化債 算入率50%	簡水債 算入率50%	下水債 算入率50%	適用債 算入率50%	過疎債 算入率70%	水道債 算入率0%	年度　計
H30	71,700	24,700	8,600	7,100	41,200	20,000	173,300
R01	51,300	69,000	16,400	30,700			167,400
R02	42,700	30,000	20,000		50,000		142,700
R03	28,200	30,000	0		30,000		88,200
R04	14,100	20,000	3,000		20,000		57,100
R05	14,100	20,000	3,000		20,000		57,100
R06	0	20,000	3,000		20,000		43,000
R07	0	20,000	20,000		40,000		80,000
R08	0	20,000	20,000		40,000		80,000